

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550703	心身障がい者扶助費等給付事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	小野田 朗				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
在宅心身障がい者を対象に、扶助費を支給。 平成15年度に三障がいの一つである精神障がいへも制度の拡大を行った。 障害者等住宅改修費給付事業対象者 ・1級から3級までの下肢、体幹、視覚障がいのいる世帯 ・介護保険制度の要支援、要介護認定を受けている高齢者のいる世帯 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする人及び児童に対して特別障害者手当等を支給。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						手当支給件数		件				
						その指標						
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
在宅心身障がい者						名 称		単 位				
						障害者手帳所持数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担の軽減を図る。 心身の健康保持と自立した生活の支援を図る。						名 称		単 位				
						扶助費受給者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の 活動指標		件	1,262	1,334	1,350	1,364	1,377	1,391				
(6)の 対象指標		人	1,877	1,947	1,971	1,990	2,010	2,030				
(7)の 成果指標		人	1,262	1,334	1,350	1,364	1,377	1,391				
(8)の結果の 成果指標		%	10	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5				
		%	67.2	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5				
		人	195	283	286	289	292	295				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	75,271	78,479	97,590	95,867	96,718	97,577				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	8,533	8,545	10,314	10,437	10,530	10,624				
	県支出金	千円	1,969	1,953	2,284	2,311	2,331	2,351				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	11	81	0	0	0	0				
	一般財源	千円	64,758	67,900	84,992	83,119	83,857	84,602				
人件費B		千円	6,240	9,245	6,395	6,395	6,395	6,395				
正職員従事時間×人数		時間×人	530×3	762×3	530×3	530×3	530×3	530×3				
正職員以外の人件費		千円	250	770	500	500	500	500				
その他費用C		千円	552	763	300	300	300	300				
トータルコストA+B+C		千円	82,063	88,487	104,285	102,562	103,413	104,272				
単位あたりコスト		千円/人	44	45	53	52	51	51				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550703心身障がい者扶助費等給付事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和47年7月1日			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
心身障がい(児)者にとって、日常生活を送るうえで介護者がいないと生活が困難であるため。家族以外の人の手を借りることで、心身障がい(児)者の生活の幅を広げるため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			平成18年度より障害者自立支援法が施行された内容、福祉への関心が高まった。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	みよし市在宅心身障がい者扶助費支給条例
				この事務を行う根拠又は理由	扶助費を支給することによって心身の健康保持の増進と向上を図る。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	所得制限、施設入所者、住所要件(一年以上在住)等条件を見直すことにより、対象を拡大できる。
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→			
		追加			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	制度の周知に努め、障がい程度にあわせた適正な支給決定を行うことにより成果向上の余地がある。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
		庁内事業		内容	
		庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						